

成果1：新規性・新たな知見

事業概要

気候変動がもたらす複合的脅威と、各国の気候変動への対応とによって引き起こされる安全保障環境の変化について、エネルギー、食料、海洋といった安全保障の各テーマから、多角的に分析する。国家防衛から個々の人々の生存に至る多層的な安全保障的アプローチによってこれらの課題を俯瞰し、日本の外交・安全保障戦略が採るべきアプローチや果たすべき役割について、提言を行う。

事業実施状況と本事業の新規性

- ・ 初年度に見出した研究の基本的方向性を踏まえつつ、それを具体的な問いの形に落とし込んで検討を進めた。すなわち、気候変動枠組条約・パリ協定で十分に扱われていないが気候変動リスクとして政策的に取り上げるべき重要な課題は何か、気候変動と安全保障上のリスクはどのように結びついているか、開発や人道といった気候政策以外の政策アプローチにおける気候変動の考慮はどの程度行なわれているか、の3点について、重点的に検討した。
- ・ とりわけ、気候変動枠組条約・パリ協定との関連で気候安全保障を位置づける検討については、気候安全保障を扱う政策的必要性を明らかにすることに直結する問いであり、かつ新規性もあるものとして取り組んでいる。この点、複数の研究員がパリ協定の交渉プロセスに関与するというユニークな立場にあることも活かして、独自かつ地に足のついた研究となることが期待される。
- ・ 最後に、昨年度から継続し、アジア太平洋地域の各国から研究上のパートナーを特定し、各テーマにおいてオリジナルな研究を多数主導していることも本事業の独自性である。気候安全保障は、各国や地域ごとに異なる気候変動（対策）の影響の捉え方を正確に把握し、それを踏まえて政策対話等を実施していくことを要する。すでに、バングラデシュにおける人の移動については英語の学術論文を公刊したほか、他にもデータ分析・成果取りまとめに移行しているものが多数ある。
- ・ 初年度、2年目の検討を通じ、アジア太平洋地域における主要な気候変動の安全保障リスクを特定し、それを踏まえて日本の主たる政策的対応について一定の取りまとめを行うことが、弊所が行う気候安全保障に関する初めての研究である本事業の中核的な成果となるとの見通しを得た。このことを軸として、最終年度に向けて成果の取りまとめを加速するとともに、残された課題・ギャップの明確化にも努めることとする。

検討状況の概要

気候安全保障総論：初年度の時点で、射程（地理的範囲、時間軸、問題とするセキュリティの概念の三要素から成る）、経路（気候変動（対策）の影響とセキュリティリスクの結びつき方）、文脈（介入策の正統性・正当性を与える諸要素や地政学的考慮）の三点に関する自覚的な考察を行うというアプローチを提示していた。今年は、新たにクロスユニットの研究会も設置し、この方法論の各チームでの運用を促進するとともに、事業全体としての成果を出すことに向けた取り組みを開始した。さらに、検討委員会での議論も通じ、こうした方法論を報告書の形で纏めていくための取組を開始した。

エネルギー安全保障チーム：早急かつ効果的な政策介入が必要な3つの重要課題が特定された：（a）エネルギーインフラの強靱性の強化、（b）資源へのアクセス・供給網の強化、（c）潜在的な貿易障壁への対処である。

気候変動を一因とする人の移動チーム：フィールド調査を継続しつつ、政策分析にも本格的に着手した。欧州、米国に限られず、日本が特に参考にできるとされるオーストラリア、ニュージーランドにおける気候関連の移民・難民等に係る政策・実態を調査し、取りまとめを行っている。

食料安全保障チーム：食料システムを取り巻く不均衡を是正する生産者への権限付与と、自然・社会・経済の長期的な安定を指す持続可能性を、食料安全保障の重要な要素として位置づけるフレームワークを構築し、これを用いた分析を進めている。

気候変動適応チーム：スリランカ、フィジーを対象に、国別適応計画においてどの程度安全保障リスクが考慮されているかをテーマとしたワークショップを実施することとしており、調整を進めている。

海洋安全保障チーム：北極圏の研究機関が公開する外交・安全保障に関する資料を収集し、気候変動の最前線である北極圏における外交・安全保障政策の推移を分析している。

成果2：連携強化

連携強化の趣旨と概要

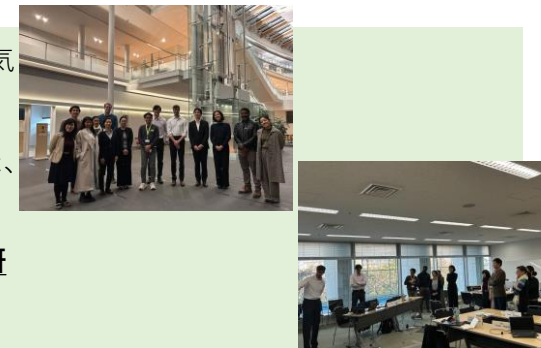
本事業では、海外シンクタンクや研究者、その他関連機関との連携強化を重視している。その趣旨は大きく2点に整理される。ひとつは、気候安全保障に関する独創的な研究の実施にあたって、ローカルな文脈を把握するということである。いまひとつは、気候安全保障に関する国際世論の醸成のためのネットワークを構築することである。すなわち、ローカルな知見に目配せしつつ質の高い研究を行い、それをアジア太平洋のパートナーとともに発信することが重要である。気候安全保障については米国や欧州を中心に先行する議論がある他、アフリカをケースとして扱った研究事例が多く、アジア太平洋地域を対象とした研究はまだ手薄である。従って、欧州・米国の関連研究機関と緊密に連携しつつ、アジア太平洋地域へのネットワークで特に強みを発揮することで、アジア太平洋地域の気候安全保障に係る政策的研究のハブを日本起点で構築することが、本事業の主たる付加価値となる。本年度は、初年度の萌芽的な問題意識を以上のように明確化した上で、以下の取り組みを実施した。

アジア太平洋の関連機関との連携の継続・本格化

研究の対象国としている諸国とは、後述にもあるとおり、引き続き具体的なパートナーをもって連携を行っている。これら各国・地域のパートナーとは、成果報告の段階まで連携することによって、日本の研究事業である本事業が一方的に発信する成果ではなく、各国・地域と共創した成果であることを打ち出し、高い意義・正統性をもつ成果となることを狙う。さらに、具体的な取組として、ヒンドゥークシュヒマラヤの山岳地域を対象とした気候変動の安全保障リスクの評価をUNDP（バンコク）及びICIMODと連携して行うことに合意した。これは、個別的な共同研究に留まらない組織的な連携の萌芽であり、特に顕著な進展と考えている。

独シンクタンク・adelphiと連携したトレーニングワークショップの開催

昨年度より連携を開始した独シンクタンク・adelphiより研究員を招き、adelphiが10年以上に亘ってこれまで実施してきた気候安全保障に関する研究・事業をベースとしたトレーニングワークショップを実施した。本事業からも研究員が講師として参加することで、adelphi・IGES共催のものとして位置づけた。特に若手のIGESの研究者、JICA緒方貞子平和開発研究所の研究者、国連大学サステナビリティ高等研究所の大学院生、ユース団体であるClimate Youth Japanから参加を得た。また、JICAのサステナビリティ推進室から講師のご登壇もいただいた。参加者には、ミャンマー、マラウイ、タイ、カナダの出身者もあり、ワークショップ自体がひとつの国際発信として機能し、IGESが気候安全保障に関する国際的な研究機関であるとの認識を醸成する一助になったとも言える。さらに、ワークショップ期間の議論を通じて、adelphiとの間で気候安全保障研究・事業についての意識の共通化を図るとともに、今後共同研究や共同成果発信を通じて緊密に連携していくことで一致することができた。adelphiは、本分野において国際場裡でもっとも影響力のある組織のひとつであり、本連携は今後の本事業にさらなる弾みをつけるものである。



その他の連携強化の概況

バングラデシュ（Khulna University）、フィジー（Fiji University, University of South Pacific）、パキスタン（NED University of Engineering and Technology）、タイ（Chiang Mai University, Kasetsart University, RECOFTC）、フィリピン（University of Philippines, Los Banos）など、各国と共同研究体制を構築し、各テーマの研究を推進している。その他、海外シンクタンク主催のイベント等への出席を通して、ブラジル（Instituto Internacional para Sustentabilidade）、韓国（韓国原子力協会）、南アフリカ（ケープタウン大学）、インドネシア（インドネシア国立研究革新庁）等と意見交換を行い、連携強化を図るとともに、日本における議論の紹介、および、G7・安保理常任国以外の国々の研究者の理解の増進に取り組んだ。

成果3：成果発信

成果発信の趣旨と概要

本事業では、気候安全保障に関する独創的な研究活動を行うに留まらず、気候変動が齎す安全保障環境の変化への政策的な対応を促すために、国内外の議論の喚起や国際的な世論醸成に貢献することを大きな目的としている。本年度は、参議院調査会への貢献、査読付き英文学術論文の公表、時宜を得たブリーフィングノートやウェビナーの実施など、**昨年度の研究立ち上げから研究実施に移行し、成果報告を開始することができた**。以下では、これら2年目の取組の概要・ハイライトを整理する。

政策的インプット及び国際ワークショップの開催

今年度の主たる成果として、以下の3点が挙げられる。

まず、2024年4月17日に開催された参議院第4回外交・安全保障に関する調査会（第213回国会）において、本事業研究メンバーが、「**気候変動や武力紛争等の影響を踏まえた国際的な食料・エネルギー安全保障及び人間の安全保障の確保等に向けた取組と課題**」についての話題提供を行った。次に、2025年1月30、31日の日程で国際WS「**International Workshop on Climate Security in Asia-Pacific**」を主催した。東南アジア、南アジアや島嶼国から専門家を招へいし、地域の気候安全保障の課題について詳細な議論を行った。最後に、2025年度のG7プロセスへのインプットとして、Think 7（T7）ポリシーブリーフ「**Securing the Future: Climate Change and Energy Security Risks and the G7's Role**」を、独シンクタンク・adelphiらとの連携のもと公表した。



特集Webページにおける継続的な広報

昨年公開した**気候安全保障特集**ページを随時更新して、研究者による海外動向の報告を集約している。ウェブページへの流入を増やすために他の人気ページ、SNSポスト等を活用している。特にLinkedInにおける反響が顕著であり、上述のトレーニングワークショップや国際WSについての投稿は**5000以上のインプレッション**を獲得した。



刊行物による情報発信

活動開始から1年半程度であるが、すでに、**テーマ別の成果が査読付き英文学術論文として公表され始めている**（現時点において、2本公刊済み）。さらに、時宜を得た内容を取りまとめた出版物をブリーフィングノート等の形式で公表している。今年度扱ったテーマは、「気候安全保障と日本の開発援助のあり方」、「気候変動と持続可能な農業」など。



国際学会・会議、ウェビナーなど多様な形態での発信

国際学会・会議や、IGESの主催する国際シンポジウムであるISAP、IGES気候変動ウェビナーシリーズなど、多様な形態で成果を発信している。特に、**気候変動ウェビナーシリーズは、時宜を得たトピックで行う社会への取組発信として位置づけ**ており、今年度はアメリカ大統領選挙や気候変動枠組条約COP29などのタイミングでウェビナーを開催し、気候安全保障に関する内容を発信することで、多くの視聴者を得た。その他、各研究員が関連分野の登壇機会にお声がけいただく機会が増えてきている。

